

計画のコンセプト

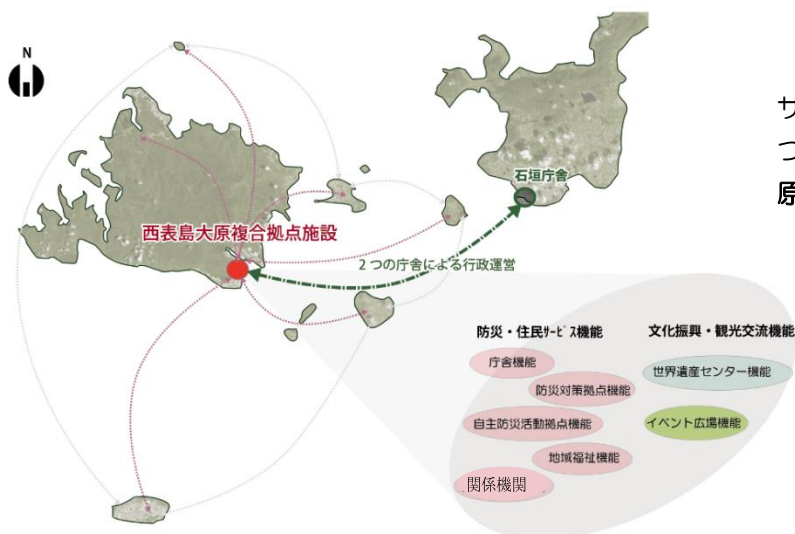
行政機能**拡充**による住民の安心・安全・利便性の向上を図り、

町の文化振興・観光交流機能から自然環境を**紹介**する**複合拠点施設**

～ ～ 竹富町の新たな拠点 ～ ～

- ◆ 町内における行政サービス拠点として整備します
石垣庁舎と大原庁舎を中心に、すべての有人島を繋ぐネットワークシステムを構築し、各島の住民が享受可能なサービスの向上と機会均等を図ります。また、来庁者のだれもが利用しやすいユニバーサルデザインに対応した施設整備を実施します。
- ◆ 複数の機能を有する行政執務拠点として整備します
竹富町内における行政機能の拠点として、行政執務機能、防災対応拠点、国や関係機関の出先機関なども備え、これまで以上に円滑な行政運営と町民生活の利便性向上を図るための拠点として整備します。
- ◆ 住民の安全を守る拠点として整備します
石垣庁舎・各島の出張所機能と連携した緊急時・災害時の対応機能を持ち、大原庁舎については住民の避難所としても位置づけ、事業継続可能な機能を備えた整備を実施します。
自主防災活動拠点としても活用し、自然災害等への対応に対して迅速に対応可能な機能を整備します。
- ◆ 町の魅力を研究、発信、創造し、紹介する拠点として整備します
町の魅力創造・発信を通じて町を知る拠点として、世界自然遺産を中心に、情報発信、体験活動の提供などを行うことで、より町に興味をもってもらうための施設とします。
また、誰でも気軽に利用できる場の設置や、多目的利用できる広場でのイベント開催を通じて、豊かな暮らしを提供するとともに、町に誇りを持ってもらうことができる施設とします。
- ◆ 様々な機能を持ちつつも一体的な拠点整備を行います
複数の機能を持つ竹富町の新たな拠点施設として、各機能を高め合う施設整備を実施します。
具体的な施設整備にあたっては、フレキシビリティの高い施設計画、利用者の利便性向上、執務の効率化、気候に合った自然環境負荷低減などに努め、長期間に渡って使用し続けることのできる施設を目指します。

導入する施設の機能と計画敷地

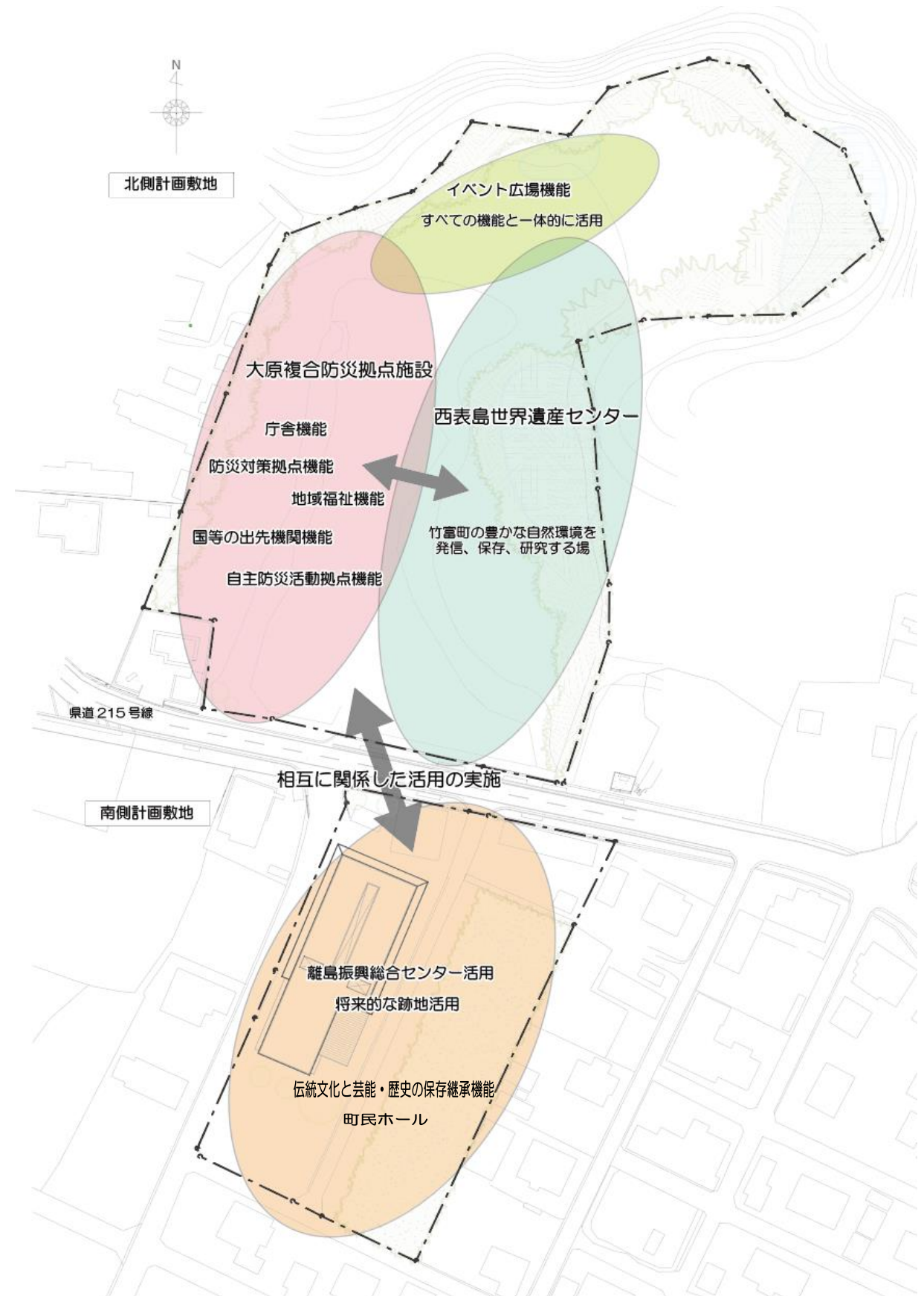


計画コンセプトの実現に向け『防災・住民サービス機能』『文化振興・観光交流機能』2つの分類による、合計7つの機能を西表島大原複合拠点施設に導入します。

ゾーニング計画

本計画の対象敷地は西表島大原にある2つの敷地です。県道215号を挟んで北側敷地と南側敷地に分かれます。これら2つの敷地における複数の施設計画を総称して『西表島大原複合拠点施設計画』と位置付けます。

北側敷地は「大原複合防災拠点施設」「西表島世界遺産センター」を配置し、町民と観光客がともに利用する拠点としての役割を担い、南側敷地は離島振興総合センターの利活用を実施します。



計画諸室の機能と規模

大原複合防災拠点施設に導入する機能に応じた必要な諸室と、想定規模を以下に示します。
 ※西表島世界遺産センターは別途設計実施中です。

階数	導入機能	計画諸室	規模	利用人員	担う機能
1階	庁舎機能 約330㎡	執務室	120㎡	10名	執務機能と窓口機能
		相談室	32㎡	各2-4名	2室の合計
		会議室	50㎡	10-15名	施設全体共用
		防災対策本部	67㎡	-	石垣庁舎と同等機能
		給湯・更衣	40㎡	-	施設全体共用
		遺体安置室	20㎡	2体	一時的な安置室
	関係機関の出先機関 約210㎡	出先機関等①	140㎡	5-7名	執務室・倉庫
		出先機関等②	70㎡	3-5名	執務室・窓口
	自主防災活動拠点 機能 約345㎡	詰所・事務所	86㎡	10名~	24時間待機する室
		休憩仮眠ダイニング	120㎡		生活を担う室
		緊急車両車庫	140㎡		3台分の緊急車両
	地域福祉機能 約70㎡	相談室	35㎡	2~3名	保健師の専用の相談室
		執務室	35㎡	1~2名	保健師の執務室
	共用部	エントランス・廊下	454㎡	-	共通エントランス
		便所・倉庫	60㎡	-	バリアフリー対応
機械・倉庫		60㎡	-	施設全体共用	
合計			1,529㎡		
屋上	屋上広場	750㎡	-		日常的な活用と災害時の避難対応
延床面積			2,279㎡		屋上広場含む

概算事業費

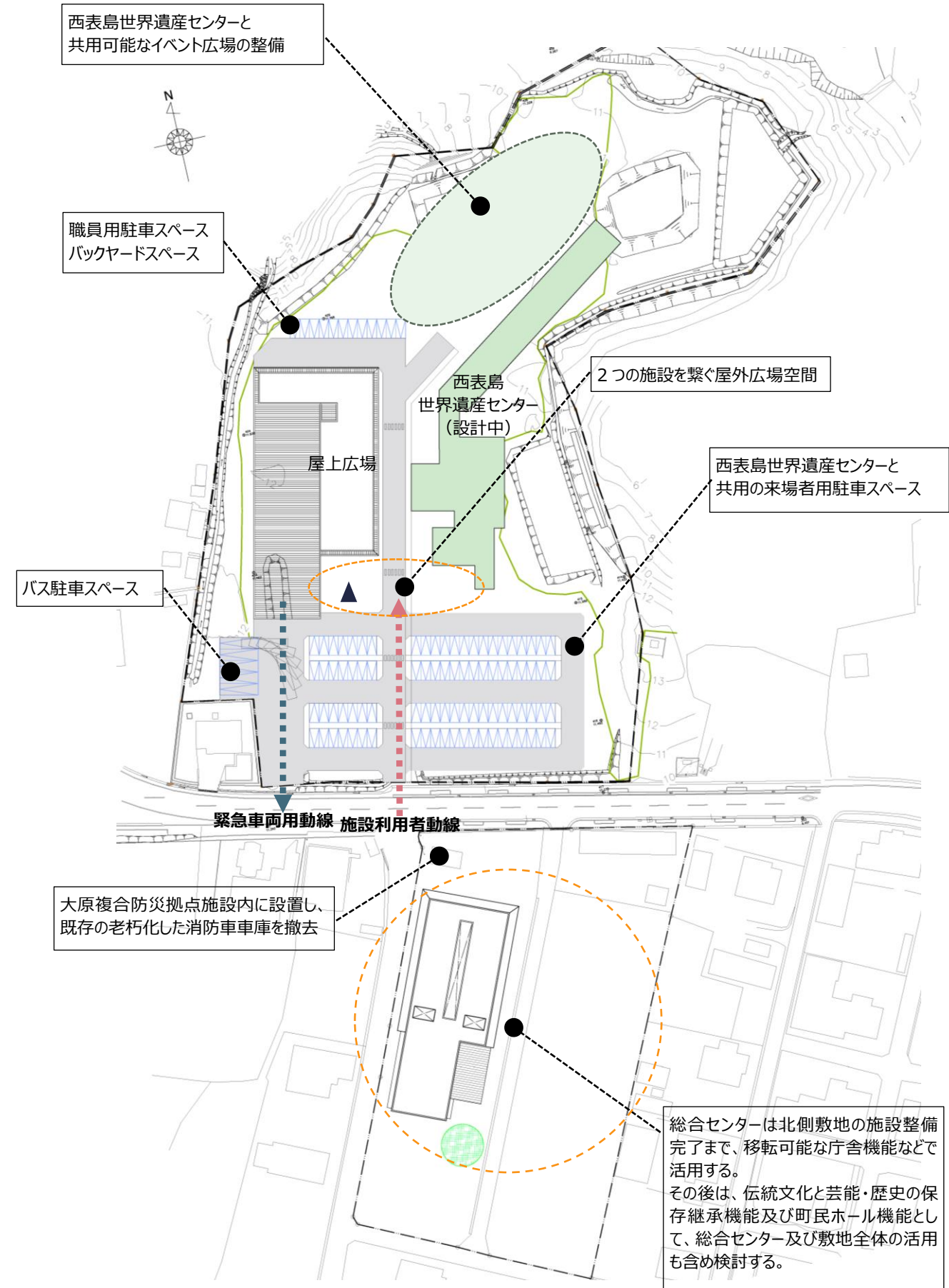
大原複合防災拠点施設の概算事業費を以下に示します。本町における近年の建設事例を参考にしつつ、計画規模に応じて算定しています。

事業手法は現在検討中であるため、概算事業費のうち町の負担となる費用については今後定めます。

算定項目	費用（税抜き）	備考
調査・設計費	1.3億円	事業手法検討を含む
建設工事費	11.9億円	施設・外構とも
引越し等のその他費用	2.0億円	総合センターへの引っ越し含む
合計	15.2億円	本計画時点の単価による

配置計画案

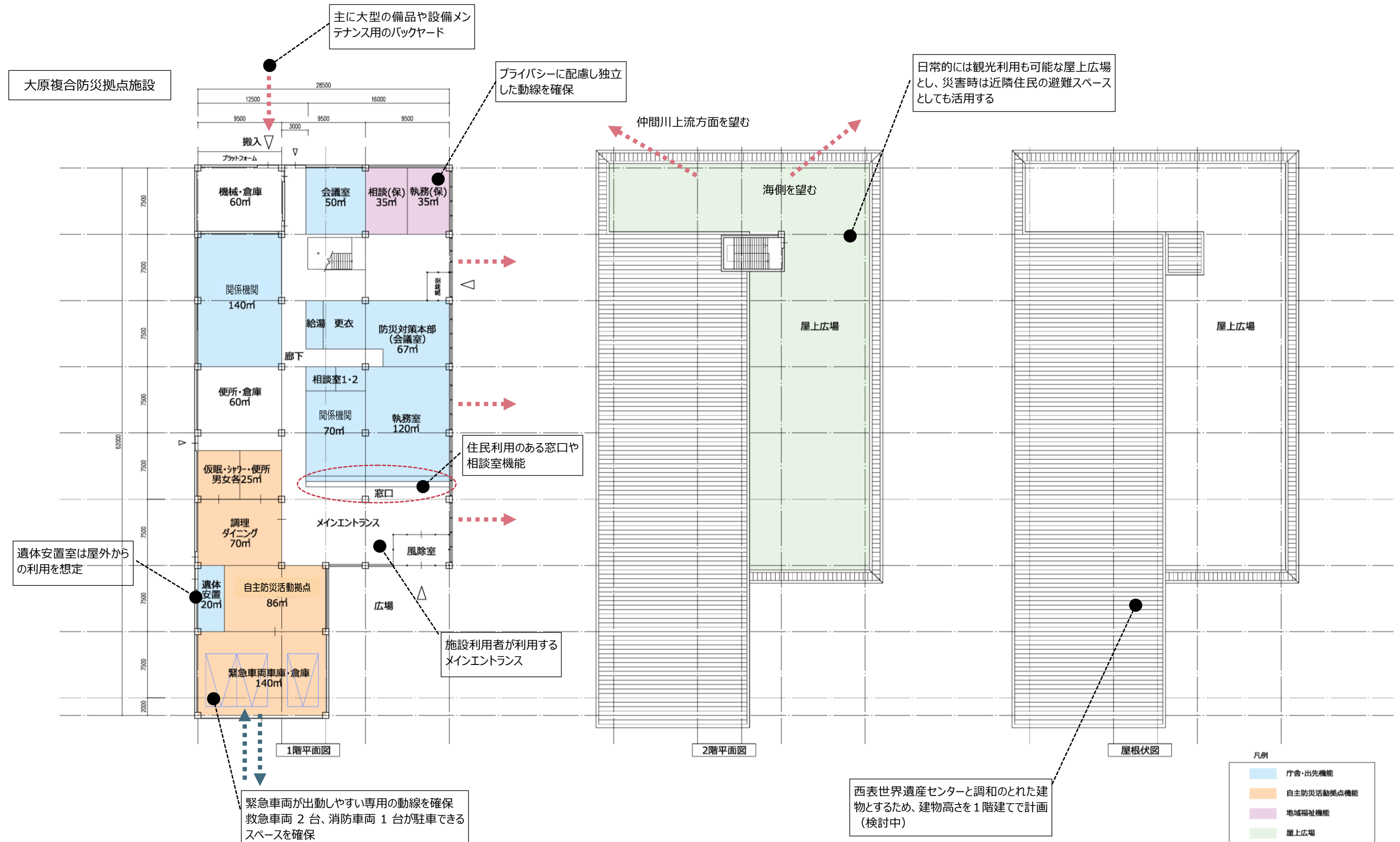
施設の配置計画案を示します。施設の平面計画は次のページに示します。



施設計画案

大原複合防災拠点施設の平面計画案を示します。

以下の図は基本計画としての検討図であり、今後これら内容の施設が建設されることが確定するものではありません。



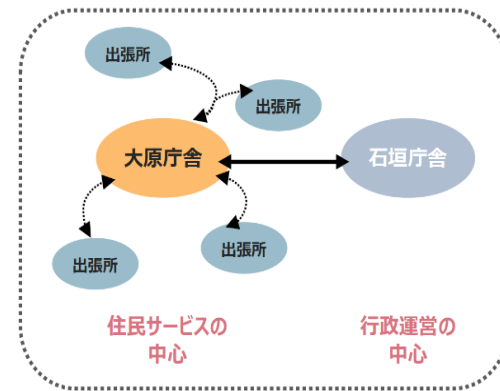
庁舎機能の具体的な位置づけ

1. 庁舎機能の位置づけ・役割

石垣庁舎は、耐震性能不足解消を目的とした施設建て替えにより、庁舎機能として執務機能、窓口機能、防災機能、議会機能と行政運営に関するすべての機能を備えている。

一方、各島での「災害時対応」「住民サービス機会均等」などのさらなる行政サービスの充実が必要と考えられる。

大原庁舎の整備にあたっては、石垣庁舎を”行政運営の中心”、大原庁舎を”住民サービスの中心”と位置付け、各島の出張所機能と連携したネットワーク構築による住民サービスを担う拠点施設として役割を果たすための整備方針を検討する。



2. 施設整備に向けた基本的な考え方(整備コンセプト)

庁舎機能の位置づけ・役割を踏まえた施設整備のコンセプトを以下に示します。

行政システムのネットワーク化で実現する機会均等な住民サービスの提供

行政運営の中心である石垣庁舎と、同様のサービスが提供できるシステムを大原庁舎中心に構築するとともに、併せて各島の出張所機能により住民サービスを受けることができるシステムを整備する。

庁舎機能の役割を明確にした、効率的で省スペースな庁舎施設整備

石垣庁舎と合わせて過大にならない施設規模とし、他の導入機能と複合化可能な機能については、積極的な複合化を図り、効率的な施設利用と省スペースな複合機能庁舎施設を目指す。

3. 大原庁舎に必要な諸室と機能

これまでの実態調査や各課等のアンケート結果から、規模に関する回答は以下のとおり約 903 ㎡を必要面積の基準面積として定めます。

今後は配置する課や他の導入機能との複合化について検討を進め、ゾーニング計画やモデルプラン作成に基づく規模算定をいいます。

必要諸室	必要面積	配置する課と人員	
執務室	120 ㎡	総務課	1 名
会議室	50 ㎡	財政課 財産管理係	1 名
防災対策本部	67 ㎡	防災危機管理課	1 名
相談室	32 ㎡	税務課	1 名
給湯・更衣	40 ㎡	町民課	1 名
遺体安置室	20 ㎡	自然観光課	1 名
共用部	エントランス・廊下	健康づくり	1 名
	便所・倉庫	福祉支援課	1 名
	機械・倉庫	上下水道課	1 名
合計	903 ㎡	教育委員会 総務課	1 名
		合計	10 名

各島の出張所機能について

出張所が存在しない島においては、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する竹富町と日本郵便株式会社との協定」に基づき、各島の郵便局で証明書等の交付請求の受付及び引渡し業務を担ってきたことから、引き続き町と連携した行政サービスの維持及び拡充を目指します。

今後の出張所機能としては、自治体DXを推進し、オンラインを活用した行政手続きやテレビ電話で対応可能な相談窓口を開設し、庁舎に出向くことなく、24 時間いつでも・どこでもスマートフォン等で必要な申請が可能な環境整備を推進します。

※出張所機能として整備する場合の事業費比較検討

項目	大原庁舎・各出張所建設	オンライン機能（申請・相談窓口等）
イニシャルコスト 【建設費等】	<ul style="list-style-type: none"> 大原庁舎建設費：約 15 億 2,000 万円 出張所建設費：約 2 億 200 万円 (竹富島、黒島、小浜島、鳩間島) ※電気設備・機械設備等は含まない	<ul style="list-style-type: none"> オンライン手続き導入費：約 30 万円 オンライン相談窓口導入費：約 770 万円 ※携帯電話やパソコン等から申請
	総額：約 17 億 2,200 万円	総額：約 800 万円
ランニングコスト 【維持管理費費】	<ul style="list-style-type: none"> 人件費：約 6 千 600 万円 (7 棟 22 名) (大原庁舎 10 名、他 6 棟 12 名) 通勤手当：約 870 万円 (10 名) 光熱水費：約 320 万円 (7 棟) 	<ul style="list-style-type: none"> 電子認証・オンライン決済等：約 110 万円 テレビ電話等（相談窓口）：約 320 万円
	総額：約 7 千 700 万円/年	総額：約 430 万円/年